

野村ホールディングス社債／システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド2401

愛称：八重重ね

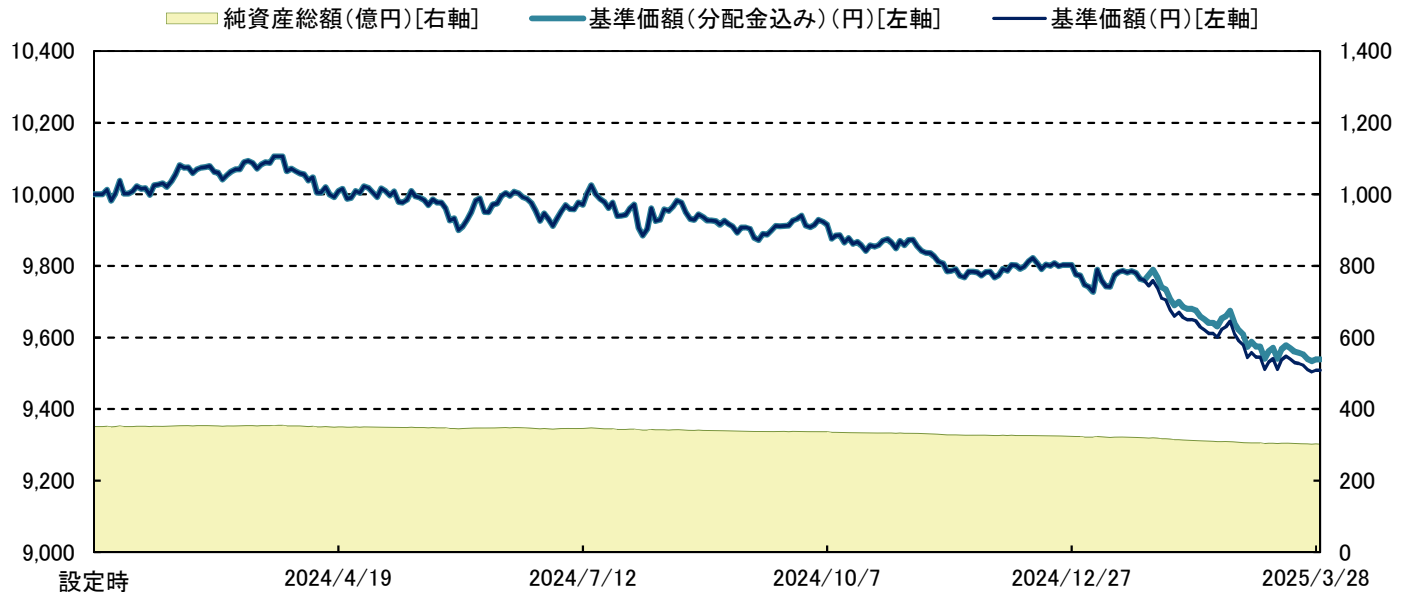
単位型投信／海外／資産複合／特殊型(条件付運用型)

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

※基準価額(分配金込み)は収益分配金(税引前)を基準価額に加えて計算したものです。
なお、基準価額および基準価額(分配金込み)は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2024年1月29日
信託期間	2032年1月29日まで
決算日	1月29日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 0.352% (税抜0.32%)
基準価額	9,509円
純資産総額	30,237百万円

期間別騰落率

過去1ヵ月	-1.1%
過去3ヵ月	-2.4%
過去6ヵ月	-3.8%
過去1年	-5.6%
過去3年	—
設定来	-4.6%

※収益分配金(税引前)を基準価額に加えて計算したものです。

分配実績(1口当たり、税引前)

第1期	2025年1月29日	30円
第2期	2026年1月29日	—
第3期	2027年1月29日	—
第4期	2028年1月31日	—
第5期	2029年1月29日	—
第6期	2030年1月29日	—

設定来分配金合計 30円

資産配分

債券	99.6%
現金等	0.4%

債券組入銘柄

銘柄名	償還日	比率
NGFC G Macro F 2.5%Vol 2024-01 (野村ホールディングス社債)	2032/1/13	99.6%
合計	1銘柄	99.6%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入債券の特性値

債券価格	95.09円
残存年数	6.79年
金利感応度	0.065%

※金利感応度は、0.01%の金利変動に対する債券価格の変動を表しています。

なお、金利感応度は概算値です。

※本資料をご覧くださいにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasasset.co.jp/>

基準価額騰落率の要因分析

◆ 過去1ヵ月

組入債券要因				固定クーポン 収入要因	分配金要因	信託報酬等	合計
金利要因	クレジット要因	参照指数要因	その他要因				
-0.52%	-0.33%	-0.32%	0.16%	0.00%	0.00%	-0.04%	-1.05%

◆ 設定来

組入債券要因				固定クーポン 収入要因	分配金要因	信託報酬等	合計
金利要因	クレジット要因	参照指数要因	その他要因				
-3.31%	-0.89%	0.88%	-1.57%	0.71%	-0.30%	-0.44%	-4.91%

※その他要因は固定クーポン部分による変動要因、経過日数要因、需給要因等を含みます。

※組入債券要因部分については、野村証券からのデータをもとに作成しております。

※合計は実際の基準価額騰落率であり、1ページの収益分配金(税引前)を基準価額に加えて計算した騰落率とは異なる場合があります。

なお、要因分析の値は概算値です。

フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数(参照指数)について

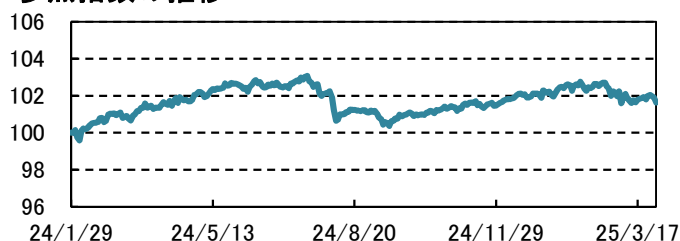
◆ 参照指数の資産配分状況

資産	構成比
株式	17.9%
債券	7.5%
為替	-9.9%

※各資産の構成比は、野村証券からのデータをもとに作成しております。

※数値は基準日に当該戦略が採用したポジションを表示しています。

◆ 参照指数の推移



※参照指数の推移は、設定日を100として指数化しております。

※累積収益率は、設定日を基準とした収益率です。

※基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示しております。

※出所:Bloomberg

◆ 参照指数の収益率

月次収益率	-0.5%
累積収益率	1.6%

※本資料をご覧くださいにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasasset.co.jp/>

【市況概況】

株式市場は、トランプ米政権による関税政策の動向を巡って世界的にリスク回避姿勢が高まったことから、米国、ドイツ、フランス、英国で下落しました。一方で、日本は小幅に上昇しました。

債券市場は、ドイツをはじめとした欧州各国で防衛費増強など財政拡大期待が高まったことを受けて、ドイツ、英国、豪州、カナダで金利は上昇しました。一方で、軟調な経済指標が示されたことなど米景気後退懸念が高まったことから、米国で金利は低下しました。

為替市場は、欧州で財政拡大期待が高まり経済成長見通しが改善されたことやコモディティ価格が上昇したことを背景に、ユーロ、英ポンド、加ドル、豪ドルは対米ドルで上昇しました。一方で、日本円は対米ドルで下落しました。

【運用概況】

主要投資対象である野村ホールディングス社債の価格は、主に金利要因、クレジット要因、参照指数要因のマイナス寄与により下落しました。

また参照指数は、定量モデルからのシグナルに基づき、株式を買建て、為替は対米ドルで加ドル、英ポンド、日本円を中心に売建て(米ドルを買建て)、債券を売建てから買建てに変更した結果、株式、為替のマイナス寄与により下落しました。

資産配分では、株式は、月前半にリスク環境悪化で買建てポジションを一時縮小しましたが、その後の市場環境改善により、買建てポジションを拡大しました。債券は、上旬はトレンドが弱かった米国、ドイツを中心に5カ国合計で売建てポジションでしたが、中旬以降は金融市場でのリスク回避姿勢の強まりやバリュー株の不調により、米国は売建てポジションを縮小、ドイツは買建てポジションに変更しました。その結果、月末には5カ国合計で買建てポジションとなりました。また、為替では、上旬は相対価値の点から魅力度が低かった加ドルと英ポンド、トレンドが弱かった日本円を売建てポジションとしました。中旬は上記の3通貨に加えて、ユーロも相対価値の点から魅力度が低下したことにより売建てポジションへ変更しました。なお、英ポンドは、下旬に相対価値の点から魅力度が改善したことにより買建てポジションへ変更しました。豪ドルは、前月に続いて買建てポジションを維持しました。

【今後の運用方針】

野村ホールディングス社債を高位に組入れ、運用を行います。

※市況概況は、当ファンドの基準価額への反映を考慮して1営業日前の情報をもとに作成しております。

※本資料をご覧くださいにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

●野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行する円建債券*¹(以下「野村ホールディングス社債」または「当該社債」ということがあります。)に投資し、設定日から約8年後のファンドの償還価額について、元本*²確保を目指します。ただし、投資する債券の発行体等が債務不履行となった場合等には、元本確保ができない場合があります。また、信託期間中にファンドを解約した場合やファンドが繰上償還された場合等には、換金価額や償還価額が元本を下回る場合があります。

*1 野村グローバル・ファイナンス株式会社が発行し、野村ホールディングス株式会社による保証が付されます。

*2 購入時手数料は含みません。

●野村ホールディングス社債の組入比率は、高位とすることを基本とします。また、満期まで保有することを前提とし、原則として銘柄入替は行いません。

●野村ホールディングス社債においては、固定クーポンと参照指数*³の累積収益率により決定される収益(以下「実績連動収益」ということがあります。)が支払われます。なお、固定クーポンは每期一定水準支払われ、実績連動収益は野村ホールディングス社債の満期時に元本および固定クーポンとともに支払われます。

*3 参照指数は、フィデリティ・インターナショナルの助言を基にノムラ・インターナショナルplcが構築する指数(以下「フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数」ということがあります。)です。

●実績連動収益は、フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の累積収益率に基づき決定され、累積収益率がマイナスの場合は、実績連動収益はゼロとなります。

●フィデリティ・システムティック・グローバル・マクロ戦略指数の実質的な投資対象は、グローバルの株式先物、債券先物および対米ドルの為替取引*⁴です。

*4 為替予約取引を含みます。

ファンドは「特化型運用」を行います。一般社団法人投資信託協会の規則において、投資対象に支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いものは、特化型ファンドと定められています。支配的な銘柄とは、寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄をいいます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧くださいにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの元本総額に <u>年0.352% (税抜0.32%)</u> の率を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、途中換金時または償還時にファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の元本×信託報酬率	
	[運用管理費用(信託報酬)の配分] (年率・税抜)	
	支払先	信託報酬率
	委託会社	0.15%
	販売会社	0.15%
	受託会社	0.02%
運用管理費用 (信託報酬)	対価の内容	
	委託した資金の運用等の対価	
運用管理費用 (信託報酬)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
その他の費用・手数料	・ 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。	
	これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※本資料をご覧くださいにあたっては、6ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの関係法人の概況

〔委託会社〕 T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

〔受託会社〕 三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

〔販売会社〕

2025年4月1日現在

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会／日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

すでに販売等の取扱いを行っておりません。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが当ファンドの受益者に運用状況をご報告するために作成した運用レポートであり、当ファンドを含む有価証券の売買の勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 本資料の様式、表示項目等は将来、予告なく変更される場合があります。

